



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡田 剛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)安田 健二 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	57,928	12.8	6,480	40.7	7,217	37.3	3,126	11.5
23年3月期第2四半期	51,372	3.8	4,606	58.2	5,256	54.8	2,805	85.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,481百万円(—%) 23年3月期第2四半期 471百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24 73	—
23年3月期第2四半期	22 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	215,258	109,312	40.9
23年3月期	213,333	105,699	39.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 88,037百万円 23年3月期 85,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
24年3月期	—	3 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.1	9,500	△8.2	10,500	△14.5	4,900	△5.4	38 78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期2Q	147,689,096株	23年3月期	147,689,096株
24年3月期2Q	21,321,510株	23年3月期	21,145,558株
24年3月期2Q	126,368,204株	23年3月期2Q	126,596,114株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期第2四半期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	25,961	△1.8	2,733	19.0	3,184	32.2	1,919	6.1
23年3月期第2四半期	26,444	△2.8	2,296	50.8	2,408	36.9	1,808	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14 85	—
23年3月期第2四半期	13 97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期第2四半期	130,669		37,913	29.0			293 51	
23年3月期	131,656		36,258	27.5			280 31	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 37,913百万円 23年3月期 36,258百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	52,000	△4.0	5,100	△2.5	3,000	11.6	23 22	

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国内経済活動の停滞と混乱に加えて、ギリシャの債務不履行危機に端を発した欧州金融危機や円高により国内の個人需要及び法人需要が回復しきらず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、この先行きの不透明感からくる消費者の節約志向が強くなり、依然として厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は579億2千8百万円（前年同四半期比12.8%増）、経常利益は72億1千7百万円（前年同四半期比37.3%増）となり、四半期純利益は31億2千6百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業部門

映画製作配給業では、「劇場版 仮面ライダーオーズ WONDERFUL 将軍と21のコアメダル」「海賊戦隊ゴーカイジャー THE MOVIE 空飛ぶ幽霊船」「オーズ・電王・オールライダー レッツゴー仮面ライダー」がヒットしたほか、「探偵はBARにいる」「ゴーカイジャー ゴセイジャー スーパー戦隊199ヒーロー大決戦」「手塚治虫のブッダ ー赤い砂漠よ！美しくー」が好調に稼働いたしました。これら6作品に5本を加えた11本を提携製作し、これに他社製作作品「デン德拉」「大鹿村騒動記」等を加えた合計14本を配給いたしました。ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。テレビ事業では、「京都地検の女」「新警視庁捜査一課9係」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、「ワンピース」の国内版權事業が引き続き好調に稼働し、「スイートプリキュア♪」も堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は372億8千4百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は51億4百万円（前年同四半期比62.1%増）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働しました。なお、平成23年5月に大阪ステーションシティシネマが開業し、12スクリーン増加の合計194スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は77億4千5百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は3億5千6百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では、「最恐！梅田お化け屋敷 とおりゃんせ～地図に載らない国道0号線～」等のホラーイベントや「新潟鉄道博2011 in 朱鷺メッセ」、文化催事の「私の針仕事展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村が平成23年9月15日に新たなアトラクションや展示を加えてリニューアルオープンいたしました。これにより入場者数も確実に増加し、好評を博しております。その結果、売上高は48億7千1百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は11億5千3百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E～maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争と消費者の節約志向による価格競争の激化等により、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。しかしながら震災の影響もあり、その結果、売上高は34億6千8百万円（前年同四半期比

2.8%減)、営業利益は10億3千4百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

⑤ その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は45億5千8百万円(前年同四半期比74.3%増)、営業利益は7千1百万円(前年同四半期比76.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における総資産は、2,152億5千8百万円となり、前期末に比べ19億2千4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が18億6千4百万円、仕掛品が13億1千8百万円増加し、流動資産のその他が5億9千8百万円、建物及び構築物が6億2千万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における負債の部は、1,059億4千5百万円となり、前期末に比べ16億8千7百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億2千4百万円増加し、借入金が長短合わせて29億9百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における純資産の部は、1,093億1千2百万円となり、前期末に比べ36億1千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金が26億9千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年11月11日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,805	29,670
受取手形及び売掛金	13,283	14,044
商品及び製品	1,010	982
仕掛品	5,736	7,055
原材料及び貯蔵品	550	421
その他	5,705	5,084
貸倒引当金	△141	△131
流動資産合計	53,949	57,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,884	40,264
土地	44,113	44,059
その他(純額)	4,469	4,828
有形固定資産合計	89,467	89,151
無形固定資産	1,233	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	53,084	54,022
その他	17,257	15,516
貸倒引当金	△1,659	△1,574
投資その他の資産合計	68,682	67,964
固定資産合計	159,383	158,131
資産合計	213,333	215,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,340	17,664
短期借入金	1,896	1,740
1年内返済予定の長期借入金	17,395	15,222
未払法人税等	2,366	2,586
賞与引当金	939	962
その他	8,190	9,054
流動負債合計	47,127	47,230
固定負債		
社債	15,300	15,300
長期借入金	14,343	13,762
退職給付引当金	3,784	3,865
役員退職慰労引当金	934	847
その他	26,142	24,939
固定負債合計	60,505	58,715
負債合計	107,633	105,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	56,607	59,304
自己株式	△7,391	△7,451
株主資本合計	82,665	85,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,616	△2,475
土地再評価差額金	5,353	5,395
為替換算調整勘定	△190	△185
その他の包括利益累計額合計	2,546	2,734
少数株主持分	20,487	21,274
純資産合計	105,699	109,312
負債純資産合計	213,333	215,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	51,372	57,928
売上原価	34,362	38,594
売上総利益	17,010	19,334
販売費及び一般管理費		
人件費	4,848	4,868
広告宣伝費	716	814
賞与引当金繰入額	705	712
退職給付費用	505	518
減価償却費	556	616
その他	5,070	5,322
販売費及び一般管理費合計	12,403	12,853
営業利益	4,606	6,480
営業外収益		
受取配当金	222	230
負ののれん償却額	301	286
持分法による投資利益	544	523
その他	105	188
営業外収益合計	1,174	1,228
営業外費用		
支払利息	421	402
その他	102	89
営業外費用合計	523	492
経常利益	5,256	7,217
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	78	—
持分変動利益	51	—
固定資産売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	56	—
その他	6	—
特別利益合計	201	—
特別損失		
固定資産除却損	—	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	757	—
投資有価証券評価損	71	—
その他	168	7
特別損失合計	997	81
税金等調整前四半期純利益	4,461	7,135
法人税、住民税及び事業税	1,583	2,619
法人税等還付税額	△409	—
法人税等調整額	△155	166
法人税等合計	1,018	2,786
少数株主損益調整前四半期純利益	3,443	4,349
少数株主利益	638	1,222
四半期純利益	2,805	3,126

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,443	4,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,510	106
為替換算調整勘定	△119	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△342	13
その他の包括利益合計	△2,972	131
四半期包括利益	471	4,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	3,272
少数株主に係る四半期包括利益	340	1,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,461	7,135
減価償却費	1,482	1,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	23
受取利息及び受取配当金	△259	△272
支払利息	421	402
持分法による投資損益(△は益)	△544	△523
投資有価証券評価損益(△は益)	71	—
固定資産売却損益(△は益)	△7	0
売上債権の増減額(△は増加)	955	△685
仕入債務の増減額(△は減少)	△353	1,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250	△1,162
預り保証金の増減額(△は減少)	△554	△637
その他	573	1,060
小計	5,984	8,141
利息及び配当金の受取額	433	622
利息の支払額	△429	△406
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,203	△2,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	6,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,210	△1,650
定期預金の払戻による収入	107	1,147
有形固定資産の取得による支出	△2,316	△1,048
無形固定資産の取得による支出	△53	△68
投資有価証券の取得による支出	△423	△708
投資有価証券の売却による収入	8	0
貸付けによる支出	△108	△100
貸付金の回収による収入	102	92
差入保証金の増減額(△は増加)	△136	48
その他	△69	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,101	△2,191

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	275	△156
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,906	△2,753
リース債務の返済による支出	△138	△212
配当金の支払額	△388	△388
少数株主への配当金の支払額	△264	△420
その他	△6	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	△3,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,355	△138
現金及び現金同等物の期首残高	29,788	26,265
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,598	26,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	32,356	7,658	5,174	3,567	2,614	51,372	—	51,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	79	226	299	4,291	5,541	△5,541	—
計	32,999	7,738	5,401	3,867	6,906	56,913	△5,541	51,372
セグメント利益	3,148	464	999	1,155	298	6,066	△1,459	4,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,459百万円には、セグメント間取引消去△297百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	37,284	7,745	4,871	3,468	4,558	57,928	—	57,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	915	25	296	329	26	1,593	△1,593	—
計	38,199	7,770	5,168	3,797	4,585	59,521	△1,593	57,928
セグメント利益	5,104	356	1,153	1,034	71	7,721	△1,240	6,480

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,240百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,208百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。